

第29回 北朝鮮セミナー

「北朝鮮の核攻勢、韓国はどうする？」



東アジア総合研究所(一般財団法人)は2024年2月1日、東京の学士会館で「北朝鮮の核攻勢、韓国はどうする？」の主題で北朝鮮セミナーを開催した。北朝鮮セミナーとしては29回目で、前回2022年4月はコロナ禍で参加人数を絞り、韓国大統領に選出され就任を控えていた尹錫悦政権について津田塾大学の朴正鎮教授が講演していた。

今回セミナーは、日本国際交流センター(公益財団法人)、在日本大韓国民団中央本部、日韓親善協会中央会からの後援をいただいた。

＝写真は右から姜英之研究所理事長、韓国から参加の鄭成長(チョン・ソンジャン)世宗研究所韓半島戦略センター長、左端は張琪杓(チャン・ギピョ)韓国新文明政策研究所長)。



東アジア総合研究所の高奈利理事が総合司会を担当、姜英之理事長が冒頭あいさつで開催趣旨に触れた。「年明けから毎日、北朝鮮からのミサイル発射や黄海での対南砲撃のニュースが続いているが、日本では韓国が死と隣り合わせで生活している感覚が弱いと思う。戦後長く平和憲法の下で暮らしてきた日本だからだろう。韓国でも北朝鮮が同民族の自分たちに核兵器を使うことはあり得ないという声が非常に多かった。だが北朝鮮の金正恩國務委員長は「大韓民国は同族ではなく第一の主要国である」と述べ、危惧感が少し高まっている。主題の「核攻勢」は、「核攻撃」だとするときつ過ぎると思って選んだ。韓国だけを挙げたが、NHK ドラマ「どうする家康」ではないが「どうする日韓」と、日本にも問い掛けている。12月末、北朝鮮問題では韓国最高レベルの識者2人に連絡して韓国から日本に来てもらった、と述べた。

理事長は、当研究所は昨年5月に創立30周年を迎えた。左なのか、右なのか、中立なのかと立場をよく尋ねられるが「真実を追求する学徒グループである」と答えている、今回招いた2人を師匠として年齢に関係なく学んでいきたい、と言葉を継いだ。

来賓として河村建夫元内閣官房長官などが紹介され、姜英之理事長をコーディネーターとして基調講演に入った。

会場配布資料の5ページに講演者2人の経歴が紹介されていて、鄭成長氏については「世宗(セジョン)研究所で北朝鮮研究センター長を長く務め、現在は同研究所の韓半島戦略センター長。昨年に韓国で『なぜわれわれは核保有国にならねばならないのか』を出版し大きな話題を呼んだ」と紹介。張琪杓氏については「1987年に韓国で大統領直接選挙制を求める100万人改憲デモを呼び掛け、その後も政界に入らず特権廃止党の結成を目指している『永遠の在野活動家』」と紹介した。

**非核化から韓国核保有論への転機は2016年
中道的な現実的平和主義を目指す＝鄭成長氏**



「なぜ韓国は核保有国にならなければいけないのか」をお話したい。

北朝鮮は既に水爆や大陸間弾道ミサイルを開発し核保有国として認められている状況だが、2022年からは韓国に対してより強硬な態度で臨むようになった。

そこで北朝鮮の核問題に対処すべく米国、日本、中国などの各分野の専門家に韓国に集まってもらい「韓国核自強戦略フォーラム」を開いた。北朝鮮の核が各国の安全保障問題や米中関係にもたらす影響などを討議した。

北朝鮮の核の脅威から韓国を守るために核を持つ必要があると主張していることから、私をよく知らない方から極右的な学者ととらえられているようだ。日本でも非常に右寄りの方が核保有すべきだと主張しているのを知っている。韓国でも当初は、非常に右寄りの政治家、知識人だけが核を持つべきだと言っていた。だが私は自分を右寄りとは考えておらず、中道と思っている。外交と安保分野ではこれまで、革新と保守、右と左が力を合わせて問題を解決すべきだと主張してきた。

さらに私は韓国で誰より強い平和主義者でもある。ただ平和は黙っていて成し遂げられるものでなく、敵対的な勢力とのパワーバランスがしっかり保たれてこそ成就できる。この意味で私は「現実的な平和主義者」だと言える。

以前は非核化によって平和をもたらすよう主張してきたが、朝鮮半島では非核化がもはや不可能だという結論に達した。2016年の北朝鮮による第4回目の核実験が転機で、2017年には第6回の核実験で水素爆弾を使った。

かつて非常に猛威をふるっていた日本の帝国主義は、米国による広島、長崎への2回の核爆弾によって降伏することになった。広島、長崎型原爆の10倍の威力がある水素爆弾が北朝鮮により実験されたのを見て、北朝鮮にとり、もはや核兵器は交渉の手段などではなく、朝鮮半島全体の安全保障を脅かすものになったと思った。これに伴って韓国も核を保有しなければならないと私が論調を変えたとき、なぜかと数多く尋ねられた。

2022年にロシアがウクライナを侵攻し、北朝鮮が戦術核を前方配備する動きを見せた際に、韓国の専門家たちも韓国が核を保有すべきではないかと言い始めた。妻に「再び戦うことになった」と告げたら「私も一緒に戦う」と言ってくれた。ある人は「一緒に歴史を書き換えよう」と賛同した。エリート層の若者たちも積極的に「フォーラム」の青年部で活動してくれている。保守、革新が超党派的に動くのが活動の大前提となっているため、進歩系、革新系打倒を掲げる極右系の人々は、「フォーラム」に参加できなくなっている。結果的に極右は排除されている。

韓国が核保有国になるべき理由を説明したい。2022年1月に韓国国防研究院が発表した「北朝鮮の核弾頭数推計と展望」という報告書によると、北朝鮮が当時保有していた核弾頭は80から90発、2030年には最大166発まで増える見通ししていた。さらに次の年の2023年8月に韓国の峨山政策研究院と米ランド研究所がまとめた報告書では、少なくとも180個の核兵器を保有、2030年には最大で300個の核を持つだろうとしていた。

300個の核兵器を北朝鮮が持つようになれば、インドやパキスタンの核弾頭数である約170発を上回ることになり、225から290発の核を持つ英国やフランスの核戦力に近づくことになる。北朝鮮の核弾頭数が幾何級数的に増え、韓国への威嚇的な言動も強まっているのが懸念されるという。

戦術核兵器の前線への実戦配備計画を北朝鮮が発表したのが2022年4月で、9月には韓国への先制核使用を正当化する法令を北朝鮮は採択。同じ年の6月には党機関紙「労働新聞」に画像にぼかしを入れながら浦項など韓国東部を対象とする作戦地図を掲載した。2023年には3月に日本海上空800メートルで射程800キロの弾道ミサイルを爆破して、韓国中枢部で破壊・殺傷能力の最大化が可能だと誇示した。1カ月後の4月には首都圏、在韓米軍基地、韓国西部をぼかし入りの地図で労働新聞に掲載した。金正恩委員長の強硬発言も目立っている。



南北間の海上には北方限界線の線引き題が火種として残っている。双方とも「倍返し」を公言しており、小さな衝突がエスカレートしかねない。

北朝鮮は通常軍力と経済力で韓国に大幅に見劣りしている。だが金正恩委員長は核強国建設を掲げ、中国が北朝鮮核問題に傍観者の態度をとっていることや、米

国が朝鮮問題で精巧な交渉戦略を構築できていないこともあって、北朝鮮に核放棄をさせることはもはや実現可能な目標とは言えなくなっている。

米国の核の傘にも疑問が起きている。ウクライナへのロシア侵攻後、北朝鮮による攻撃の場合に米国が韓国防衛に動くべきだとの受け止め方は8%、次いで5%減ってきた（シカゴ国際問題評議会）。北朝鮮に米国のワシントンやニューヨークにICBMを打ち込む能力があるかどうか、専門家の中では大気圏再突入技術を示せていないとみる人がいる一方、技術は確保したとみなさなければならないとする人もいる。

北朝鮮が韓国に核攻撃を仕掛けた場合、米国が同じ規模で報復反撃をする約束があれば、韓国核武装しなくてよいことになる。だが米国がそのような約束をしたことは一度もない。ドゴール時代の米仏の間でもそうだった。世界大戦でも「フランスは米国の助けに感謝し

ているが、いずれも破壊後だった」と独自の核装備に走った。

米国民の間で戦争への疲労感が増していることや、トランプ前大統領が再び大統領に当選した場合にウクライナへの支援を削ると言っていることも、韓国民の懸念を呼んでいる。

韓国が核兵器を保持していれば、北朝鮮は極端な状況でない限り、韓国を核兵器で攻撃することはないでしょうが、核兵器を持っていない状況では、北朝鮮は核兵器で攻撃する場合があります。私が韓国の独自核兵器の保有を主張するのは、核兵器で北朝鮮と戦争しようというのではなく、北朝鮮が核兵器を使用できないようにするためだ。たとえ北朝鮮が韓国を核兵器で攻撃しても、米国が北朝鮮と核戦争を行う理由がなくなり米本土はより安全になる。北朝鮮は遠くにある米国の核兵器ではなく、近くにある韓国の核の方を重視するようになり、米朝間の対決状況は相対的に緩和されることになろう。また北朝鮮は、韓国の軍事力が相手にならないと無視することができなくなる。韓国政府が偶発的な核使用を防ぐため南北の軍備統制や対話を提案すれば、受け入れる可能性もある。



また韓国が独自核を持てば、米国が北朝鮮との核戦争を嫌って対北朝鮮への核兵器使用を敬遠することで米国への信頼感が崩れて米韓同盟が試される事態を回避でき、同盟は永続できる。

最近 2023 年 3 月、米韓同盟 70 周年の機会に、韓国の東亜日報と国家報勲処が韓国ギャラップに依頼して行った米国成人 1000

人に対する世論調査では、韓国独自の核保有について 41.4%が「賛成」し、「反対」は 10ポイント低い 31.5%だった。北朝鮮の核の脅威が「朝鮮半島の問題」で終わり、米国は巻き込まれたいくないと思っている本音が出たと言えるかもしれない。

実は韓国の各種世論調査によると、韓国民の 60%以上、時には 70%以上が独自の核保有を支持している。2022 年に峨山政策研究院が出した報告書では韓国民の 70.2%が独自の核開発を支持した。崔鍾賢学術院が韓国ギャラップに依頼して 2022 年 11 月から 12 月に会員 1000 人に 1 対 1 で行った世論調査では、回答者の 4 分の 3 以上に当たる 76.6%が韓国独自の核開発が必要だと答えている。

日本と違って韓国では常に（北朝鮮からの）核の脅威にさらされている。これが日本との違いかもしれない。

韓国が核を保有すれば米国や国際社会からの制裁を受けて韓国経済は破綻するのではと一部の専門家は言っているが、その可能性は低いだろう。2022 年のロシアのウクライナ侵攻以降、北朝鮮は ICBM の試射を続けているが、国連安保理はロシア、中国の反対でどのような北朝鮮制裁決議も採択されていない。韓国が国家生存のために核武装しても、米国が

突然にロシアや中国と手を結んで韓国に制裁措置をとることはあり得ないだろう。さらに米国は、ウクライナ支援のため韓国の支援が切実に必要だ。米国が2023年中に韓国から受け取りウクライナに供給した155ミリの砲弾量は、欧州諸国を合わせた全体量より多いとされている。米が制裁に踏み切ると韓国経済が破綻するような事態になれば韓国からの砲弾供給も停止することになる。これを歓迎するのはロシアと北朝鮮だ。従って米国は、自国と西側世界の国益に反する強力な制裁を韓国に科す可能性は低いだろう。

韓国が核を持たなければ北東アジアで核軍拡が起きないと主張するのは、現実とかけ離れた見方だ。米国防総省は2021年11月に米議会に状況報告を提出し、中国の核弾頭数が2027年までに700個に増加、2030年に1000個超、2035年に1500個に増えると指摘した。韓国や日本の核保有に反対する主張は、結局は中国と北朝鮮に有利な論理となろう。

日本では核武装に反対する世論が現在、非常に高いが、中国が台湾に侵攻する場合は変化すると見る専門家が多い。例えばハワイにある民間研究所「パシフィック・フォーラム」が2023年2月に「台湾陥落後の世界」と題する報告書で、米国の世界的な指導力、米の同盟関係、国連に圧力が掛かり、韓国、日本、オーストラリアが独自の核兵器を持とうとするだろうと予測。核兵器の軍拡が始まり、たやすく制御不能になりかねない、と予想した。北朝鮮が中国の助けを借りて韓国に攻撃を仕掛けかねず、中国も在韓米軍を追い出そうとして北朝鮮の侵略を一定程度は支援する可能性がある、としている。

だがその時点で韓国が独自の核を保有していれば、北朝鮮が韓国攻撃にむやみに乗り出すことはできないだろう。

韓国が独自核を持たない状況下で北朝鮮が過信して対南核攻撃に踏み切った場合、米国は在日米軍を動員し、北朝鮮は在日米軍基地を核攻撃の対象とするだろう。それに伴って日本の自衛隊が米軍に協力すれば日本も北朝鮮の核攻撃の対象となろう。韓国が独自核を持っていれば韓国が北朝鮮の核攻撃に対応すればよく、米国や日本が北朝鮮と直接に戦う必要はないだろう。

北朝鮮は1月14日に極超音速固体燃料型の中距離弾道ミサイルを試射した。北朝鮮の中距離ミサイルは、有事に米国、日本が朝鮮半島に介入しないよう遮断する手段だ。試射した中距離弾道ミサイルに核弾頭を付けて日本を攻撃してくる場合、日本が防衛するのは容易ではなかろう。日本の安保にとっても深刻な脅威となりかねない。

北朝鮮はまた、2023年3月、「核魚雷」の発射訓練を韓国の港にも近い水中で行った。港を焦土化して、米空母などや増員戦力が港に出入りできないようにする狙いだ。同じ年の9月には「金君玉英雄艦」という戦術核攻撃潜水艦を進水し、金正恩委員長が既存の中型潜水艦すべてを改造して戦術核を搭載する戦略を明らかにした。仮に北朝鮮が保有する20余隻の潜水艦を改造し、日本海から戦術核で狙うような事態になれば、日韓両国にとり深刻な脅威となる。

北朝鮮はほかに、原子力潜水艦を2025年までに建造しようとしている。ロシアが支援する可能性もあり、いつかは実現しよう。米本土の手前まで北朝鮮の原潜が行くようになれば

ば、米国の安全保障に深刻な脅威となる。

だからといって米国の原子力潜水艦が日本海で常に北朝鮮の原子力潜水艦を監視・尾行することはできないだろう。韓国と日本が原潜を持つようになれば、北朝鮮の戦術核攻撃潜水艦や原潜を効果的にけん制できるようになる。海洋安全保障のためにも、韓国と日本が原潜を保有する必要があるし、米国の国益にもマッチする。中国が台湾侵攻を考える場合、日本が原潜を持っていれば米軍支援に回せるので、中国としてはさらにためらう条件となる。

北朝鮮潜水艦の脅威に備えるには日韓で原潜数隻ずつが必要で、建造にはかなりの時間がかかるので、韓米日は今からでも議論を進め、共同建設、共同運用に向けたコンソーシアムづくりを積極的に進めるべきだろう。さらに濃縮ウランでも韓日米の国際コンソーシアムを作っていくべきだという課題もある。ロシアと中国が商業用濃縮ウランの供給網を寡占的に抑えていて、米国も需要量の22%をロシアから輸入している現状があるからだ。

北朝鮮が韓国を侵攻したり、中国が台湾を侵攻したりして、北東アジアに深刻な安全保障上の危機が生まれるような場合、韓国と日本がともに核保有に進むことができるようになるのを期待する。その結果として北東アジア6カ国で核のバランスがとれた時、新たな平和と安定の時代がやってくる。韓国の核兵器で北朝鮮の核兵器をけん制し、日本の核兵器で中国の核兵器をけん制できれば、北東アジアでどの国も他国への侵略を試みることはできなくなるだろう。

米国とならんで中国への対応も重要課題

北朝鮮の核圧力を逆用して民族統一の促進を＝張琪杓氏

コーヒークレークの後に再開し、張琪杓(チャン・ギピョ)氏が講演



「韓国はどうする」に、さらに「日本はどうする」を付け加えて皆で考えていきたい。

韓国社会は保守、進歩(革新)陣営など色分けが激しい特色がある中で、鄭成長センター長は中道を貫きバランスのとれた考え方の人だ。

姜英之理事長は若いころから東アジアの平和と繁栄のため努力してきた人物で、韓国内の尊敬者も多い。本日の

参加者にも感謝したい。

どう統一を成し遂げていくか、韓国を中心として進めていかねばならない。北朝鮮の金

正恩政権は統一に強く反対しているからだ。核問題がそうであるように、朝鮮半島の統一には日本にも、東アジアにも非常に重要な問題だ。戦争、さらに核戦争に発展しかねない戦争への危機感が高まっている現在、統一の重要性は高まっている。核の威嚇がこのところ増えているが、これこそが統一の好機だ。統一は朝鮮半島だけでなく東アジアの問題だ。

韓国では戦争が起きなければよい、平和が定着していくのが大切だという人が多い。だが私は、統一なくして戦争の危機を解消できない、平和を定着することはできない、と考える。北にいる同胞たちを救わねばならない。貧困などからだ。

統一達成のために条件がある。まず統一に徹底的に反対している金正恩政権の崩壊だ。また韓国を中心とする統一を支持してこそ達成できる。中国にも支持してもらいたいが、米国が支持する可能性は高いだろう。さらに韓国内の問題になるが、積極的に統一を支持する政権が登場しなければならない。金正恩政権は崩壊に差し掛しかかっていると思う。2021年に北朝鮮は韓国の歌Kポップを聞いたりドラマを見たりした人に、例えば15年などの労働教化刑を科すようになった。また韓国風の言葉遣いをしただけで1年間の労働教化刑になるようにした。また2024年に入り、韓国を脅かすような放送を盛んにしている。韓国を主敵とし、「民族大団結」などの言葉もつかえなくしており、「祖国統一のための三大憲章塔」も破壊してしまった。言葉だけの主張でなく、憲法を改正してそのように行っている。北朝鮮の若者が、韓国に非常にあこがれ、統一を熱望しているという2つのことが当局の禁止の原因だ。だから韓国政府が積極的に統一政策を推進するなら、北朝鮮が崩壊する可能性が非常に高まると私は考える。



中国は果たして韓国が主導する朝鮮半島の統一を支持、支援するだろうか。多く的人是懐疑的で、中国による支持はあり得ないと言う人も多い。しかし私は、中国が支持する可能性は高いと思っている。北朝鮮の核保有は中国の国家利益には打撃になる。統一をしてこそ朝鮮半島の核兵器をなくすことができるわけで、北朝鮮の核をなくせるならば中国が韓国主導の統一を支持、支援しようとすると考えてもおかしくない。「中国と北朝鮮は血で結ばれた友好関係を維持している」と考える人も多く、だから中国は北朝鮮の核保有を支持しているとする見方だ。これは誤りで、北朝鮮から中国の北京まではわずか700キロしか離れていない。これだけ近くに核保有国があるのは中国の国家安保にとって脅威となる。北朝鮮の核保有がさらに長期化すると、最終的に韓国、日本、台湾の核兵器保有につながることになる。さらに中国が許せない点は、北朝鮮の核保有が長くなるほど中国から離れていき、いずれ米国側に付くのではないかという懸念だ。

2018年6月のシンガポールでの米朝首脳会談は失敗だったという人がいるが、私はそう

は考えない。当時トランプ大統領は北朝鮮の核保有を認める代わりに北朝鮮を中国から引き離して米国側につけようとした。シンガポール会談に先立って 2018 年 5 月 31 日に北朝鮮の金英哲労働党副委員長が訪米し「中国側に立ってきたのをやめ、これからは米国側につこうと思っている。だから北朝鮮の核保有を認めてほしい」という金正恩委員長の意向を伝えた。トランプは金英哲が乗った車が離れるのをわざわざ見送ったとされる。その後トランプが北朝鮮に対し核放棄を要求したことはなく、シンガポール米朝首脳で核廃棄の



約束を取り付けもしなかった。米国の最大目的は中国包囲網だったので、もし北朝鮮が中国から離れていけばよかった。

一般に言われる中朝友好関係の緊密ぶりとは逆に、北朝鮮は主要敵を中国とみなしている。中国が北朝鮮に核廃棄させる方法は 2 手段がある。親中派を動かしてクーデターを起こさせ親中国政権を樹立して保持する核兵器を廃棄させた後、併合するのが第一手段。叔父の張成沢の粛清で分かるように、金正恩はこれ

を常に警戒している。韓国も米国も、この手段には反対するだろう。だから中国は韓国主導の統一を支持し、統一後に保有核を撤去すればよいと考え始めた。中国への説得が第二手段。2016 年 9 月 3 日に当時韓国大統領だった朴槿恵氏が訪中し、習近平氏と会談した際に、習近平は相手に言及しないまま「朝鮮統一を段階的に支持する」と述べた。今こそ統一に向けて具体的に動いていくべき時期だ。

韓国政府がとるべきなのはまず、大統領が国民向け特別談話を発表して統一へ向け動く決意を示し、金正恩委員長に首脳会談を呼び掛けることだ。おそらく応じてこないだろうが、反統一的な立場を浮き彫りにできる。さらに北朝鮮に住む同胞たちに統一のメッセージを送る必要がある。朝鮮半島の非核化のための南北米中 4 カ国の国際会議を提案しなければならず、まず韓国が大統領特使を米国、中国に送るべきだ。米国は反対しないだろうが、中国説得が重要だ。中国の統一支持、支援を取り付けるためには 3 条件が必要だろう。(1) 統一後は核兵器を持たない(2) 米韓同盟は解体するが在韓米軍は漢江以南に駐留する(米国の同意取り付けが必要となる)(3) 米の中国包囲網に朝鮮半島は含めない、である。

金正恩政権は追い込まれると敵対行動を強める可能性があるので、統一のために韓国が軍事力を強化する必要もあり、韓国の核兵器開発時間を見ながら米国からかなりの量の戦術核兵器の導入も必要となろう。

逐語通訳に当たってくれたのは、徐清香(ソ・チョンヒャン)さんだった。

このあと、会場からの質問を受け、講師の2人が答えた。

張琪杓：(会場から統一には民意の動向が大切ではないかとの質問を受けて) 民意が重要であるという点については私も同感だ。統一へ進んでいくには、北朝鮮の崩壊に向けた中国の支援、米国の支援の重要性を指摘したが、最重要国は韓国であり、統一を力強く推進していくための強力な韓国政権の出現が望ましい。

Q：日本も核武装が必要だと鄭成長氏は言われたが。日本の世論はタブー視する傾向が強い。他方、保守陣営は日本も防衛費を増やすべきだと言っており、核は「安上がり」なので防衛費を押さえることにつながるという論もある。「被爆国・日本」でのタブー感は根強い。変えていくのが可能だと思われるか？

鄭成長：長中期的に考えていくべきだろう。韓国の安全保障のために核を保有すべきだと話したが、それがいつ実現するか定かではない。5年後、10年後、あるいは15年後になるのか、まだ分からない。「種をまく」ことが重要だ。その種が芽を出し、実を付ける時期がどれだけになるかは分からないが、種をまかなければ実はならない。韓国では国民のかなり多数、50%から60%が、独自の核が必要ではないかと思ってきた。だが韓国の専門家たちの方は核保有にかなり否定的だった。2016年に北朝鮮は水爆の核実験をし、私は韓国も独自で核を保有すべきだとコメントした。専門家の中で核保有論者は10人中1人か2人しかいなかった。だが昨年3月の外交安保学界での討議では、9人のうち6人が核保有に反対、3人が賛成だった。専門家の中で核保有はまだ少数派だが、外交安保分野の学者中で3分の1が賛成に回ったのは、大きな変化といえる。2022年2月以前には、ロシアがウクライナ侵攻することはありえない、と専門家たちは言い切っていた。しかし、実際に侵攻が起きると、専門家の意見も変化してきた。今年秋に米国では大統領選挙があるが、トランプ前大統領が再選されれば、韓国核武装賛成派がさらに4人、5人と増えていく可能性もあると思う。講演の中で北朝鮮が保有しようとする核兵器が300発程度とみられていると述べた。以前には想像できなかった数だ。北朝鮮は、核発射のできる潜水艦に対抗しようとする動きをみせている。5年から10年くらいの間、戦術核を搭載した北朝鮮の原子力潜水艦が日本海に10隻ぐらい活動する状況を想像してみしてほしい。日韓の安全保障状況は大きく変化している。その中で、専門家や国民の意見も変化せざるを得ないのではないか。

コロナ禍で移動ができず、4年ぶりに日本を訪れた。このセミナーなどで専門家やマスコミの方々と意見を交わした。その中で、日本の皆さんが日本の核武装で悩んでいることを知った。現在、日本の核武装の必要性について考えていなくても、5年、10年たつと状況は大きく変わっているかもしれない。北東アジアで、中国と北朝鮮が幾何級数的に核兵

器を増やしている。北東アジアで日米韓は不利に、北朝鮮・中国・ロシアは有利な状況に傾いている。北朝鮮・中国・ロシアは核兵器を保有しているが、日米韓で核を持っているのは米国だけだ。英国はEUから脱退した。米国は世界的な警察の役割を果たしたくないと思っている。もし米国が世界の警察の立場から降りてしまうと、日本と韓国は自らで自国を守る手立てを考えねばならなくなる。かつては米国の一極体制だったとすると、二極体制、さらに今後は多極体制になっていくだろう。これらの変化に、中長期的にひとつずつ対処していかなければならない。その北東アジアの変化の中で、核を持っていない韓国と日本が緊密に連携しながら今後は動いていかなければならない。

別の質問に鄭成長氏が回答：昨2023年に米韓首脳会談のためにワシントンを訪れた尹錫悦大統領が「核兵器は最短で1年で作れる」と語った。専門家の間での一般的な見方では「初歩的な核兵器を作るのに1年から2年ぐらいかかるだろう」とされている。盧武鉉政権の時も同じような見方だった。この根拠については、私が先ごろ刊行した「なぜわれわれは核保有国にならねばならないのか」の中で詳しく触れているので、翻訳され日本語でも出版されることになれば、ぜひ読んでほしい。

姜英之：今回セミナーの結論的なコメントだった。張琪杓氏からも、お願いしたい。

張琪杓：日本の核武装については、日本国憲法9条がこれまで非核化に貢献してきたと思う。だがいかなる制度も、時代に伴う状況の変化によって影響を受ける。北朝鮮が現在、これだけ大量の核を保有している状況下で、日本の雰囲気も今後変わっていくと思う。鄭成長氏は講演の中で核戦争を防ぐ唯一の手段が核保有だと指摘された。日本も時代の変化に合わせて変わる必要があるだろうし、変わらねばいけなくなるかもしれない。

姜英之：質疑応答を終えるにあたり、当研究所は政治団体ではなく、日本の核武装を促進する狙いがあると受け止めないようお願いしたい。そういう意図はまったくありません。ただし北朝鮮の核武装や朝鮮半島の動きに対して意識を高め、さらには東アジアの平和と安定のためにしっかり考えなければいけないと思っており、そのひとつのきっかけになればと望んでいる。

セミナー終了後、研究所理事の魏聖銓(ウィー・ソンジュン)法政大講師が司会をして、参加者は会場の後部に設けられた軽食テーブルと椅子を使いながら懇親会を行い、意見の交換を続けた。

(記録：小野田明廣研究所副理事長)